

# 政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営  
(予算費目名) 介護保険事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

### ◇政策の概要

- ・ 制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・ 介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するための介護人材の確保・定着を図る。
- ・ 中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・ 認知症対応型共同生活介護施設の整備を支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

### ◇関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	633,433	218,067				
決算	608,496					
人件費(A)	91,200	91,200				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	699,696	309,267				

### ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	目標	1,257	1,293	1,293	1,329	1,365	1,365
		実績	1,251					
介護サービス事業者への実地指導数	件	目標	400	400	400	400	400	400
		実績	458					
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	49					

### ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・ 研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図る。
- ・ 中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・ 全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備する。

### ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所への実地指導(458事業所)、集団指導(1回:1,147事業所)を行った。</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等に、120人が参加した。</li> <li>・ 中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して助成した。(49事業所)</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	低所得者利用者負担対策支援事業					43,669	40,869	0.4			
2	中山間地域介護サービス利用支援事業					42,881	41,481	0.2			
3	介護人材確保対策事業					30,416	27,616	0.4			
4	認知症介護実践者等養成支援事業					2,000	580	0.1	0.2		
5	介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)	○	○			105,133	103,033	0.3			
6	介護保険運営経費					85,168	4,488	8.6	1.8		5.0
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						309,267	218,067	10.0	2.0		5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)  
0501040100104100001(担当課)  
介護保険課(責任者)  
徳田 純一(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日**事業シート** (事業名) 低所得者利用者負担対策支援事業

## ◇事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

## ◇事業の概要

## ・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	37,644	40,869				
	決算	36,991					
	国・県支出	30,638	30,651				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	6,353	10,218				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,800	2,800				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

## ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.8	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

## ・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、低所得者層にも同様の質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

・全ての社会福祉法人が、この事業について登録していることから、低所得者が利用した際の自己負担額が軽減された。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。

## 事業シート (事業名) 中山間地域介護サービス利用支援事業

### ◇事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

### ◇事業の概要

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金  
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。(平成30年度から対象地域を一部拡大)
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成  
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成要綱等	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	48,755	41,481				
	決算	34,923					
	国・県支出						
	市債						
	その他	10,100	12,000				
	一般財源	24,823	29,481				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,400	1,400				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

介護保険事業者が少なく、利用できる介護サービスに限られる中山間地域において本事業を実施することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	50	50	50	50	50	50	50
実績値	53	49					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金  
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成  
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を概ね維持することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成することにより、地理的条件による負担を軽減し、事業所の運営を継続させることができた。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成による自己負担額の増を軽減することにより、市民の負担の均衡を図ることができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金  
中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続するとともに、平成30年度からの対象地域の拡大を広く周知し、周辺の浜北区等からの事業者の新規参入を図る。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成  
居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続する。



# 事業シート (事業名) 介護人材確保対策事業

## ◇事業目的・事業対象

基盤整備に伴う介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するため、市内介護サービス事業所における介護人材の確保・定着と質の向上を図る。

## ◇事業の概要

- ・介護職員キャリアアップ支援事業  
介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。  
対象者：市内介護サービス事業所に3か月以上勤務等した市民等  
対象研修：介護職員初任者研修、実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修、主任介護支援専門員研修  
※平成30年度及び令和元年度に対象研修を拡充（介護支援専門員更新研修は地域限定）
- ・介護の担い手外国人支援事業  
EPA介護福祉士候補者の受入れに係る費用の一部を助成し、介護職に従事する外国人の受入れを支援する。
- ・要介護度改善評価事業  
要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により要介護認定率の上昇抑制を図る。
- ・【新規】介護職員奨学金返済支援事業(R2~R4)  
貸与型奨学金の返済を抱える介護職員に対する返済支援により、介護分野への就職を促し、新たな介護サービス提供人材の掘り起こしを図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護職員キャリアアップ奨励金交付要綱	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	19,275	27,616				
	決算	13,435					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	13,435	27,616				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,800	2,800				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
キャリアアップ、奨学金返済支援奨励金交付数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	120	150	210	240	270	270	300
実績値	142	142					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・介護職員キャリアアップ支援事業

介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。

対象者:市内介護サービス事業所に3か月以上勤務等した市民

対象研修:介護職員初任者研修、実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修、主任介護支援専門員研修

※令和元年度から対象研修を拡充。(生活援助従事者研修、主任介護支援専門員研修)

※介護支援専門員更新研修は地域限定とし、主任介護支援専門員は主任の配置がない事業所に限る。

・介護の担い手外国人支援事業

EPA介護福祉士候補者の受入れや介護職に従事する外国人の定着を支援する。

・要介護度改善評価事業

要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により要介護認定率の上昇抑制を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・キャリアアップ支援事業の研修対象を拡大し交付数の拡大を図ったが、年度途中において予算額に到達し受付を停止したため、目標値を少し下回ったものの概ね達成することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・介護職員キャリアアップ支援事業  
従前行ってきた研修に加え、本年度から新たに対象に生活援助従事者研修と主任介護支援専門員研修を追加した。
- ・介護の担い手外国人支援事業  
外国人に対する日本語教育については、県の事業と重複する部分がある等の理由により実施を見送った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・第7期介護保険事業計画(H30～R2)の重点事業の一つであることから、人材確保対策事業の拡充を図る。
- ・第8期介護保険事業計画(R3～R5)に向け、人材確保事業の更なる拡充について検討する。
- ・介護の担い手外国人支援事業の日本語教育は、参加者の見込みが無いため事業を廃止する。

令和2年度

(管理番号)

05 01 04 01 001041000 04

(担当課)

介護保険課

(責任者)

徳田 純一

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

## 事業シート

(事業名) 認知症介護実践者等養成支援事業

## ◇事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

## ◇事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修  
 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。  
 ただし、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の研修が延期・中止されている。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	認知症介護実践者等養成事業の実施について(厚生労働省老健局長通知)	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	580	580				
	決算	352					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	352	580				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,420	1,420				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

## ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

## ・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、認知症高齢者に対する適切な介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
認知症介護実践者等養成に関する研修の修了者数(H27~累計)(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	580	725	850	975	1,100	1,225	1,350
実績値	593	693					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修  
 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

・管理者研修、計画作成担当者研修、実践者研修の受講者数が、前年度より下回り、目標値に達しなかった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・令和元年度の研修の修了者数は100人で、目標値に達しなかった。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業所の開設・運営に必要な研修について、開設者・管理者等が研修の未修了にならないように研修を呼び掛けていく。

・事業所を支える人材を育成するため、研修を受講するよう呼び掛けていく。

## 事業シート (事業名) 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

### ◇事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

### ◇事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金  
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

#### 【R1-R4重点戦略項目 No.100】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金交付要綱(国)等	—	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	524,238	103,033				
	決算	520,541					
	国・県支出	520,541	103,033				
	市債						
	その他						
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、地域密着型サービスの施設整備等に対して助成を行うことで、質の高い施設サービスが提供され、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,221	1,257	1,293	1,293	1,329	1,365	1,365
実績値	1,221	1,251					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金  
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【R1-R4重点戦略項目 No.100】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・認知症対応型共同生活介護施設を新たに2施設整備し、定員が36人増加した。
- ・認知症対応型共同生活介護施設が1施設廃止され、定員が6人減少した。



・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・第7期介護保険事業計画どおり、認知症対応型共同生活介護施設の整備を進めた。
- ・介護療養型医療施設等から介護医療院への転換に係る施設整備・開設準備について助成を行い、整備を進めた。
- ・認知症対応型共同生活介護施設等における非常用自家発電設備について助成を行い、整備を進めた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・第8期介護保険事業計画(R3～R5)に向け、サービス提供基盤の整備の方向性について検討する。

**補助シート** (事業名) 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規施設 ※H30継続 施設整備 施設開設</li> <li>・新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規施設 ※R1継続 施設整備 施設開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規施設 ※R3継続 施設整備 施設開設</li> <li>・新規施設(定員36人) 事業者の公募、審査</li> </ul>

# 事業シート (事業名) 介護保険運営経費

## ◇事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

## ◇事業の概要

- 指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新  
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- 指定居宅サービス事業者等の指導監督  
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。
- 介護サービス情報の公表  
市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,941	4,488				
	決算	2,254					
	国・県支出	952	48				
	市債						
	その他	1,302	3,625				
	一般財源 一般会計繰入金		815				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		80,680	80,680				
人工	正規	8.6	8.6				
	再任用(h31)	1.8	1.8				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	5.0				

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、介護保険制度の健全で適正な運営を図ることで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
介護サービス事業者への実地指導数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	400	400	400	400	400	400	400
実績値	455	458					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新  
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督  
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。
- ・介護サービス情報の公表  
県からの権限移譲を受け、市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新  
新規指定(73事業所)、指定更新(349事業所)の事務を行った。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督  
実地指導(458事業所)、集団指導(1回:1,147事業所)を行った。
- ・介護サービス情報の公表  
市内介護サービス事業所のサービス情報の報告及び公表の事務を行った。(1,131事業所)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・ 人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。
- ・ 間違いやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・ 給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に実地指導を行う。

## 政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

## ◇政策の概要

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。  
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

## ◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	65,766,999	66,725,117				
決算	64,876,925					
人件費(A)	138,600	131,600				
報酬(B)	105,444	119,110				
年間経費(予算又は決算+A+B)	65,120,969	66,975,827				

## ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
介護保険料普通徴収収納率(現年分)	%	目標	92.60	93.00	93.40	93.80	94.20	94.60
		実績	93.53					
		目標						
		実績						

## ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。  
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

## ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	達成
【介護保険料普通徴収収納率(現年分)】 ・「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H30～R2)」に基づき、収納率向上対策を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	介護保険事業					66,975,827	66,725,117	16.0			7.0	119,110
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						66,975,827	66,725,117	16.0			7.0	119,110

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)  
05 01 04 02 001041000 01

(担当課)  
介護保険課

(責任者)  
徳田 純一

(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日

## 事業シート (事業名) 介護保険事業

### ◇事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

### ◇事業の概要

- ・要介護認定  
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収  
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理  
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	65,766,999	66,725,117				
	決算	64,876,925					
	国・県支出	23,446,938	24,202,269				
	市債						
	その他	17,203,691	18,441,517				
	一般財源	15,416,242	14,731,851				
	一般会計繰入金	8,810,054	9,349,480				
人件費(報酬等) (千円)		105,444	119,110				
人件費 (千円)		138,600	131,600				
人工	正規	17.0	16.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	7.0	7.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

本事業の実施により、必要な保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。



◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
介護保険料普通徴収収納率(現年分)(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	92.20	92.60	93.00	93.40	93.80	94.20	94.60
実績値	93.22	93.53					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・要介護認定  
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収  
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理  
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

【保険料普通徴収収納率(現年分)】

- ・「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H30~R2)」に基づき、収納率向上対策を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H30～R2)に基づき収納対策を実施し、収納率の向上に努めた。

・認定有効期間の制度改正の影響により更新申請件数が大幅に増加したことに加え、大型連休等の影響で調査及び審査が停滞したことにより。申請から認定までに要する日数が昨年度より長期化した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・第3期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努める。令和2年度には第4期アクションプラン(R3～R5)を策定する。

・認定申請件数の減少が想定される中、早期の認定処理を図るよう努める。